

令和7年度3月補正予算の概要

令和7年度3月補正予算の概要

一般会計補正予算（第7号）は、町税、地方交付税、繰入金、町債などの歳入の増減や、事業費の確定等に伴う精査、基金積立金等について、補正予算を編成するものです。

（単位：千円）

会計区分		補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計		13,047,504	329,390	13,376,894
特別会計	国民健康保険	2,669,872	19,802	2,689,674
	後期高齢者医療	537,863	▲ 2,565	535,298
	介護保険	2,023,909	38,000	2,061,909
	小計	5,231,644	55,237	5,286,881
企業会計	水道事業	741,135		741,135
	下水道事業	1,321,495		1,321,495
	小計	2,062,630	0	2,062,630
合計		20,341,778	384,627	20,726,405

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載しています。

●一般会計

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。

●特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。

●企業会計

一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

一般会計の歳出予算のポイント

■事業費の確定等に伴う補正関係	△194,257千円
事業費の確定等に伴い、所要の額を補正する	
(1) 消防事務委託事業	7,459千円
(2) 電算経費	△21,221千円
(3) 脱炭素・循環型社会形成事業	△654千円
(4) 塵芥処理経費	△4,000千円
(5) し尿処理経費	600千円
(6) 国民健康保険特別会計繰出金	914千円
(7) 後期高齢者医療療養給付費負担金	28,640千円
(8) 後期高齢者医療特別会計繰出金	△2,272千円
(9) 障害者自立支援事業	79,921千円
(10) 臨時特別給付金事業（調整給付分）	△99,310千円
(11) 児童手当費	△28,392千円
(12) 子ども予防接種事業費	△37,000千円
(13) 母子保健事業費	△314千円
(14) 妊婦のための支援給付・妊娠等包括相談支援事業	△7,000千円
(15) 介護保険特別会計繰出金	4,750千円
(16) 農業振興対策事業	△2,375千円
(17) 都市計画経費	△1,000千円
(18) 公園維持管理経費	△24,515千円
(19) 公園長寿命化事業経費	△10,000千円
(20) 緑化推進経費	△8,700千円
(21) 木造住宅耐震診断経費	△6,106千円
(22) 保育園維持管理経費	△807千円
(23) 保育園施設整備費	△2,013千円
(24) 教育総務事務局経費	△13,711千円
(25) 幼稚園維持管理経費	△807千円
(26) 幼稚園施設整備費	△2,013千円
(27) 給食センター維持管理経費	△13,145千円
(28) 保育園運営費	△10,000千円
(29) 文化施設整備費	△14,188千円
(30) 笹尾コミュニティセンター経費	△1,597千円
(31) 体育施設整備費	△5,401千円

令和7年度3月補正予算の概要

一般会計の歳出予算のポイント

■一般管理経費	10,165千円
ふるさと応援寄付された寄附金を、東員町ふるさと応援基金へ積み立てる	
■消防団経費	380千円
退職した消防団員に、退職報償金を支給する	
■企画経費	1,980千円
企業版ふるさと納税支援業務委託に係る経費を増額する	
■基金積立金	420,000千円
将来の財政負担に備えて公共施設整備基金へ積み立てる	
■戸籍住民基本台帳経費	5,181千円
住民票等へ氏名の振り仮名記載のためシステムを改修する	
■墓地公園管理運営経費	670千円
管理料や事務費の精算金を墓地管理基金へ積み立てる	
■土地改良事業	12,777千円
国の補正予算に対応して追加要望を行い増額する	
■防災・安全交付金事業（交通安全対策分）	53,924千円
国の補正予算に対応して追加要望を行い増額する	
■中学校施設整備費	18,570千円
事業費の精査とともに、東員第一中学校移転整備事業での太陽光発電設備整備に交付金要望を行い増額する	

一般会計の歳入予算のポイント

■町税	30,000千円
町税では、個人町民税を実績に合わせ増額する	
■配当割・法人事業税・地方消費税交付金	120,000千円
交付金では、配当割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金を実績に合わせ増額する	

■地方交付税 74,568千円
地方交付税では、普通交付税を実績に合わせ増額する

■分担金及び負担金 380千円
分担金及び負担金では、農業費負担金を増額する

■国庫支出金 △85,975千円
国庫支出金では、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、防災・安全交付金等を増額、児童手当国庫負担金、デジタル基盤改革支援補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を減額する

■県支出金 △5,750千円
県支出金では、脱炭素化促進事業補助金、農村地域防災・減災事業費補助金等を増額、児童手当県負担金、多面的機能支払事業交付金、木造住宅耐震事業費補助金等を減額する

■寄附金 9,100千円
寄附金では、企業版ふるさと納税寄附金を増額する

■繰入金 △523,809千円
繰入金では、国民健康保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金を増額、財政調整基金繰入金、まちづくり基金繰入金を減額する

■繰越金 729,793千円
財源調整として繰越金を増額する

■諸収入 283千円
諸収入では、消防団員等公務災害補償等共済基金を増額する

■町債 △19,200千円
町債では、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、学校教育施設等整備事業債を増額、こども・子育て事業等債、公共事業等債、緊急防災・減災事業債等を減額する

令和7年度3月補正予算の概要

一般会計のその他のポイント

■繰越明許費 152,966千円
戸籍住民基本台帳経費、障害者自立支援事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、高齢者福祉事業、防災・安全交付金事業、土地改良事業、消防施設経費、中学校施設整備費について、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費を設定する

■継続費 429,000千円
東員第一中学校建設事業の継続費について、追加工事と物価上昇に伴い事業費を増額する

特別会計・企業会計のポイント

■国民健康保険特別会計 19,802千円
交付金と一般会計繰入金の精算に伴い償還金と繰出金を増額し、財源充当を変更する

■後期高齢者医療特別会計 △2,565千円
納付金と一般会計繰入金の精算に伴い負担金を減額、繰出金を増額し、財源充当を変更する

■介護保険特別会計 38,000千円
要介護認定者が利用する施設介護サービス給付費の増加に伴い、負担金を増額する

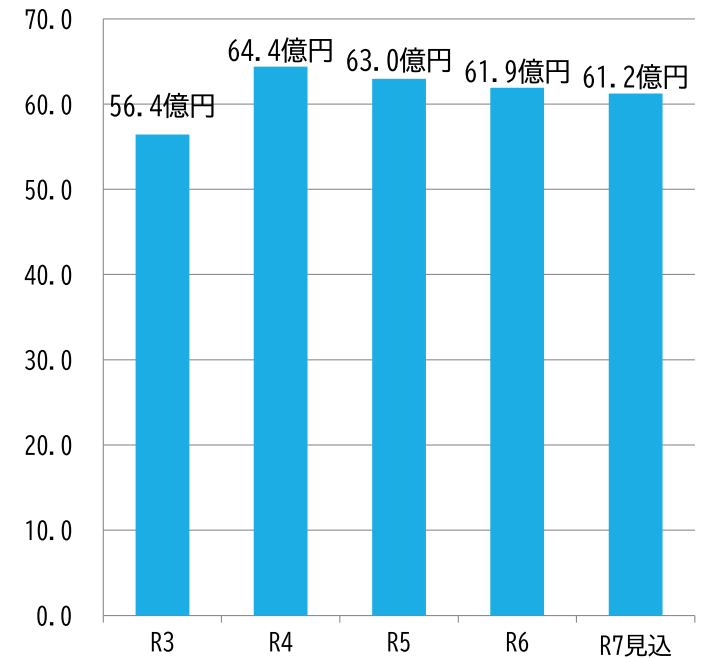


基金の状況

基金現在高（見込）

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度末（見込）	令和6年度末	増減額	増減率
一 般 会 計	5,024,900	5,096,143	▲ 71,243	▲ 1.4
財政調整基金	2,577,666	2,568,332	9,334	0.4
町債管理基金	148,121	147,844	277	0.2
公共施設整備基金	1,869,425	1,945,843	▲ 76,418	▲ 3.9
まちづくり基金	340,448	359,483	▲ 19,035	▲ 5.3
墓地公園管理基金	41,630	44,050	▲ 2,420	▲ 5.5
石油貯蔵施設立地 対策等交付金基金	11,294	8,457	2,837	33.5
森林環境譲与税基金	19,951	15,935	4,016	25.2
ふるさと応援基金	16,365	6,199	10,166	164.0
特 別 会 計 等	1,097,894	1,095,894	2,000	0.2
国民健康保険 財政調整基金	299,312	298,312	1,000	0.3
国民健康保険高額 療養費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
国民健康保険出産 費資金貸付基金	1,000	1,000	0	0.0
介護給付費準備基金	382,733	381,733	1,000	0.3
土地開発基金	409,849	409,849	0	0.0
合計	6,122,794	6,192,037	▲ 69,243	▲ 1.1



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

●公共施設整備基金

公共施設の建設、改修その他の整備を図るために積み立てられる基金です。

庁舎、保健福祉センター、図書館、公民館、学校、公園などの公共施設の整備に活用します。